

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年 5月 25日現在

機関番号：15501

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2009～2011

課題番号：21730413

研究課題名（和文）アジア村落開発・発展における日本村落研究の貢献可能性に関する社会学的研究

研究課題名（英文）A Sociological Study on the Potential Contribution of Japanese Rural Studies to Rural Development in Asian Countries

研究代表者

辰己 佳寿子（TATSUMI KAZUKO）

山口大学・エクステンションセンター・准教授

研究者番号：80379924

研究成果の概要（和文）：

本研究の目的は、日本村落研究（特に農村社会学）のアジアのいわゆる「途上国」といわれる村落の開発・発展への貢献可能性を示すことである。名目だけになりがちな「地域ベース」や「地域主導」アプローチを草の根レベルでのアジアの村落開発・発展に生かすために、「地域」単位の捉え方や地域性に配慮した社会変容の分析の手法など、日本農村社会学の哲学や方法論が有効である。さらに、現在の日本とアジアの「途上国」との村落の問題には共通点があるため、ノウハウの交換という新しい視点をもったもうひとつの「村落研究」が必要であるとの見解に至った。

研究成果の概要（英文）：

The aim of this study is to find the potential contribution of Japanese Rural Studies (especially Japanese rural sociology) to rural development in Asian developing countries. The approaches of “community-based” and “community-driven” are noteworthy, but sometimes are nominal on the grass roots level. Japanese rural sociological philosophy and methods can help to understand the real community and to analyze social change considering the locality. Moreover, there are similar issues in rural development of Asian countries including Japan. Now we need examine alternative rural studies from a new point of view to exchange know-how with each other.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	500,000	150,000	650,000
2010年度	500,000	150,000	650,000
2011年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
総計	1,500,000	450,000	1,950,000

研究分野：社会学

科研費の分科・細目：社会学・社会学

キーワード：日本村落研究、日本農村社会学、村落開発・発展、村落社会、コミュニティ、アジア、途上国

## 1. 研究開始当初の背景

戦前の日本は基本的に農業社会であったため、日本村落研究のひとつである農村社会学は都市社会学よりも先行して発展し、日本の領域社会学の発祥といわれている。戦後は、勝者である諸外国の介入により、欧米をモデルとして、都市との従属関係において村落開発が位置づけられた。

現在、世界の貧困人口の多くが村落に存在することから、開発援助の主要な舞台は村落となるが、ほとんどの村落開発政策が欧米モデルを基準にしているため、村落社会の地域性との間で齟齬をきたす現象がしばしば起きている。地域適応的な村落研究や村落開発・発展手法が必要とされている。

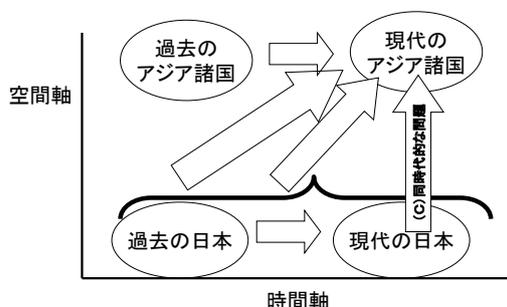
以上のことから、本研究は、日本村落研究から、アジアのいわゆる「途上国」といわれる村落開発・発展における示唆が導き出せるというスタンスに立っている。その背景には、研究代表者の以下の問題意識がある。

研究代表者は、1990年前半から今日まで十数年間、広島県の村落社会の変容に関する調査研究を継続している。昨今は、山口県の村落社会にもフィールドを広げ比較研究に着手している。1990年代後半からは、マイクロファイナンスが日本の頼母子講と類似しているとの仮説から、同時並行で海外（主にネパール）の村落研究にも着手するようになった。

日本とネパールの村落社会の調査研究を継続する中で生まれてきた問題意識は、「なぜ日本人の社会学者が外国の村落研究を行なうのか。その利点は何か」というものであった。ゆえに、国内外の村落の開発・発展によって生じる社会現象を乖離して捉えるのではなく、比較することが利点のひとつであると考へた。

本研究では、以下の3つの視点から国内外の村落の比較研究を行うこととした。

図1 アジア村落開発・発展における日本村落研究の貢献可能性:3つの視点



(A) 所得貧困を脱出した日本村落社会の経験をアジアのいわゆる「途上国」の村落開発・発展に適応する。

(B) 「貧困削減-経済成長-少子高齢化・格

差」という一連の経験をした日本の村落社会変容の教訓（正負を含む）をアジアの「途上国」の村落開発・発展に活かす。

(C) グローバル化が進む中で同時代的に抱える村落の問題を共有し、解決への取組につなげる。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、アジアの村落開発・発展において日本の村落研究の社会学的視点が示唆的であることを実証し、貢献可能性を明示することである。

## 3. 研究の方法

図1の(A)を発展させ、(B)のアプローチを通して日本村落研究の貢献可能性を探ることに重点を置きながら、(C)への示唆を見出す。そのために以下のことを明らかにする。

(1) 日本村落研究（主に農村社会学）の系譜を整理し、それらの貢献を、過去から現在に至る日本の村落社会の変容から検討する。

(2) アジアのいわゆる「途上国」の村落開発・発展に示唆的な正負の教訓を抽出する。

(3) (1)と(2)を踏まえて、包括的なアプローチを導き出す。

(4) (3)の適応可能性をアジア村落において調査する。

(5) アジア村落開発・発展における日本村落研究の貢献可能性を明確にする。

## 4. 研究成果

### (1) 日本村落研究の貢献可能性

日本村落研究（主に農村社会学）な先行研究を整理し、それらの貢献を過去から現在に至る日本の村落社会の変容から検討した。

日本における社会学は、西欧から既成の社会学理論を輸入し、それを基準にして、日本における市民社会の遅れや歪みを問題にすることから出発した。しかし、日本農村社会学は、他の社会学諸部門とも、他の諸国の農村社会学とも、やや異なった歩みをしてきた。

日本農村社会学は、当時、日本が非西欧文化圏、非キリスト教文化圏のなかで資本主義の発展をみた国として、資本主義化ないし近代化は必ずしも西欧化とは同じではないことを自覚し、そのうえに日本発の独自の実証的な村落研究を行ったのである。

農村社会学は、目前の農村を正視し、農民の理解と実践に役立つ立場をとり、農村の社会的矛盾の解明に強い関心をよせた。社会経済史学や日本民俗学との関わりの中で出発し、現場で出会う他分野の学問、農学、経済学、農業経済学、地理学などの隣接科学と協働する姿勢をもっており、社会学の中では特

殊的といってもよいほど、学際的な傾向の強い領域であった。

#### (2) アジアの村落開発・発展への示唆

日本農村社会学は、現場主義的な傾向が強くなり理論構築が不十分であったことが指摘されている。これらの課題を克服する前に対象となる農村自体が変容してしまったと同時に、日本の農村の衰退と共に存在感も小さくなり、地域社会学に包摂されてしまったといえる。

以上のような問題点はあるが、以下のとおり、現在の文脈においても示唆的な点もある。①地域をまるごと捉え、現在の農村を正視し現代的課題に対峙していた。②貧困問題に関しても経済的貧困だけではなく、社会関係の変化や誇りや価値観等の社会的精神的側面をも含めて農民の暮らしを捉えて貧困等の社会問題を構造的に捉えていた。③地域の固有性や多様性、歴史性を重視する姿勢をもち、それまで否定の対象であった共同体を肯定し、人々が暮らしていく仕組みや知恵、文化が蓄積されている「資源」として認めた。④現場志向で学際的な実践研究を行った。

なかでも、農村社会学の祖といわれる鈴木榮太郎の打ち出した「自然村」概念は、アジアの村落開発・発展で注目されている社会関係資本、住民参加、資源管理、制度構築等において重要であると思われる。さらに、日本国内（主に山口県）の聞き取り調査を通してみえてきたことは、アジアの村落開発・発展に貢献度合いの高いものを、集落、生活改善グループや生産組合等の活動から見出すことができた。つまり、地域社会の自治、機能組織の役割と機能、それらを複合的に機能させるため制度構築、地域資源の活用のための集落点検手法である。

#### (3) 村落開発のためのアプローチ

国内調査を通して明確になってきたことは以下のとおりである。生活改善を例にあげると、この手法は現代的な問題に対応するために地域性を帯びて再構築されているのである。ゆえに、日本村落社会での教訓をアジアの村落開発・発展に適用可能にするためには、従来の固定モデルを構築することではないとの見解に至った。

それぞれの手法が機能していた政策、社会変動、社会構造、政治動向、時代背景と文化変容などを考慮することが重要であると同時に、地域社会（集落をベースとしたコミュニティ）を分析の社会単位として捉えること、マクロ・ミクロの動態を正と負の両側面から捉える必要がある。

すなわち、もはや一時的で固定的なモデルを、めまぐるしく変わる社会の実態に適用することは容易ではなく、プロセスを重視した

動的なアプローチの構築が重要であり、本研究は、地域ベース（Community-based）や地域主導（Community-driven）というアプローチに着目した。

#### (4) アジア村落での適用可能性

海外の調査対象地域は、研究代表者が2000年より定点調査を行っているネパールが主であるが、比較の視点を取り入れるためにチベット、インド、韓国の村落の状況も視野にいった。（なお、海外調査費用の一部は他の研究費を使用）

実際に調査をしてみると、地域ベース（Community-based）や地域主導（Community-driven）というアプローチは、「地域」をどのように捉えるのか、「地域主導」とはどう進めていくのがよいのか、という議論が深まる前に開発援助プロジェクトに採用されることがあり、名目的なアプローチとなっているケースがあった。アプローチの導入および適用の仕方によっては、全く意味をなさないという事実が浮き彫りになった。

これらの課題を克服するために、まず、実際に人びとが村落的な要素をもって相互行為を行う「地域」単位を見出し、そこでの自治的な機能を把握することが重要である。外部者の働き掛けには様々な問題があるが、地域主導のあり方を認識し、それらの形態を村落開発・発展として、どのようにかたちにしていくか、いかに仕掛けていくかが鍵となる。さらに、地方行政や他の機能集団とどのような関係性をもっているのかの見極めも重要となる。

今、かつていわれたところの共同体的な「村落」は日本国内ではほとんどみられない。条件は異なるが、いわゆる「途上国」では村落的な要素をもつ社会が多くみられ、村落開発・発展が優先課題になっていることから、日本村落研究の途上国への貢献可能性が高いといえる。

ただし、重要なのは、「先進国」から「途上国」への一方的なモデル適用ではなく、掲げるアプローチの導入・適用方法である。つまり、「地域」の捉え方、「地域主導」のあり方、「地域」の動態性と重層性、「地域」のウチの人とソトの人のアクターの役割などを考慮に入れて、機能するようにアプローチを実体社会に組み込むことなのである。

さらには、この見解は海外に限定されることではない。日本国内の一部の村落でも名目だけがひとり歩きするという同様の現象がみられるのである。これらは、国内外問わず、村落開発・発展における共通の課題であるといえよう。

#### (5) アジア村落開発・発展における日本村落

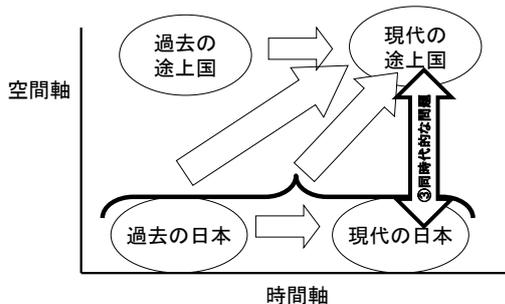
## 研究の貢献可能性

本研究は、日本の村落社会研究のアジアの村落開発・発展への貢献という一方向的なものであった。3年間という研究計画としては妥当であったといえるが、この一連の研究を第一フェーズとして位置づけたい。

本研究の考察を通して、村落の問題は、同根、同時代、同心円の問題であるともいえ、いわゆる「先進国」といわれる日本が、いわゆる「途上国」の手本となる一方向の関係ではなく、いまや、互いが手本交換できる双方向の関係性を構築する時期にきている。

よって、当初の仮説であった図1の(C)の矢印の部分は、双方向の矢印に変更することとなり(図2)、今後の村落開発・発展論は、双方向という新しい視点構築していく必要があり、もうひとつの「村落研究」のあり方を検討することが、第二フェーズとして取り組んでいく今後の課題となる。

図2 アジア村落開発・発展における日本村落研究の貢献可能性:3つの視点



## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計6件)

- ① 辰己佳寿子、「インフォーマル組織の定着過程を通じた地域社会の多面的発展」『西日本社会学会年報』、査読有、第10号、89-100、2012。
- ② 辰己佳寿子、「むらづくりにおける農家女性の役割」『やまぐち地域社会研究』、査読有、第8号、147-158、2011。
- ③ 辰己佳寿子、日隈健壬、「中山間地域における共生社会構築プロセスの社会学的分析」『広島修大論集(人文編)』、査読無、第51巻2号、143-160、2011。
- ④ 辰己佳寿子、「山口県の地域振興と国際協力(4)」『大学教育』、査読有、第8号、115-126、2011。
- ⑤ 辰己佳寿子、「ヒマラヤ観光の社会経済的影響」『やまぐち地域社会研究』、査読有、第7号、187-198、2010。
- ⑥ 辰己佳寿子、「地域と出逢うー連続するアクション」『九州人類学会報』、査読有、

第36号、26-41、2009。

〔学会発表〕(計7件)

- ① 辰己佳寿子、「アジア村落開発・発展と日本村落社会学との社会学的な接点」第22回国際開発学会全国大会、名古屋大学(名古屋市)、2011年11月27日。
- ② 辰己佳寿子、「“よそ者”も守る日本の農地ー農地を守ることは地域を守ること」日本作物学会第232回講演会シンポジウム2、常盤ホテル(山口市)、2011
- ③ 辰己佳寿子・木本浩一、「資源管理における相互扶助と地域ガバナンスーネパール山村の事例から」日本地理学会2011年春季学術大会、明治大学(東京都千代田区)、2011年3月29日。
- ④ TATSUMI, Kazuko and Narendra Mangal Joshi, “The Roles of Communities in Rural Development”, 4th International Conference on Asian Rural Sociology Association (ARSA) in Legazpi, Philippines, 2010年9月8日。
- ⑤ 辰己佳寿子、「農村開発におけるコミュニティ・ベース・アプローチの可能性と限界」国際開発学会第20回全国大会、立命館アジア太平洋大学(別府市)、2009年11月22日。
- ⑥ 辰己佳寿子、「中山間地域における共生社会構築プロセスの社会学的分析」日本計画行政学会第32回全国大会、香川大学(高松市)、2009年9月12日。
- ⑦ 澤池多恵子・辰己佳寿子、「JICA 研修受入れが日本の地域振興に与える影響」国際開発学会第10回春季大会、日本大学(藤沢市)、2009年6月6日。

〔図書〕(計5件)

- ① 西川芳昭・木全洋一郎・辰己佳寿子編、『国境をこえた地域づくりーグローバルな絆が生まれた瞬間』新評論、2012、総ページ数226。
- ② 辰己佳寿子、「渋川のおばちゃんたちが挑む地域づくり」『支援のフィールドワーク』(小國和子・亀井伸孝・飯嶋 秀治編)、163-181、世界思想社、2011。
- ③ Tatsumi, Kazuko and Narendra Mangal Joshi, “The Roles of Communities in Rural Development – Potentials of Community-based Approach in Nepal –”, Asian Rural Sociology IV, Asian Rural Sociology Association, 92-103, 2010。
- ④ 辰己佳寿子・農文協編集部、「女性の力で地域をつくるー山口県の『生活改善』の現場から」『農村文化運動194号』、社団法人農山漁村文化協会、2009、総ページ数96。
- ⑤ 辰己佳寿子、「『開発社会学』の挑戦ー貧

困研究と社会学」『貧困問題とは何であるか』(下村恭民・小林誉明編)、129-175、勁草書房、2009。

[その他]

- ① 辰己佳寿子、「地域の魅力は人がつくる  
—阿武町の『選択』—」『毎日新聞 (山口版)』2012年2月6日

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

辰己佳寿子 (TATSUMI KAZUKO)  
山口大学・エクステンションセンター・准教授  
研究者番号：80379924

### (2) 研究分担者

なし

### (3) 連携研究者

なし

### (4) 研究協力者

GURUNG, Ganesh Man  
Tribhuvan University  
Sociology/ Anthropology, Professor

JOSHI, Narendra Mangal  
Tribhuvan University  
Centre for Nepal and Asian Studies,  
Researcher

TAMANG, Phurpa  
Rural Development and Social Research  
Centre/Nepal, President

LAMA, Pema lama  
Rural Development and Social Research  
Centre/Nepal, Secretary